『働き方改革』ならこっち！ー女性も男性も人間らしく働ける社会を　4.28集会

日本経済の現状をどう把握するか

大沢真理
東京大学社会科学研究所

引用文献：

Kenworthy, Lane (2016) “Shared prosperity”, https://lanekenworthy.net/thegoodsociety/

大沢真理（2013）『生活保障のガバナンス』有斐閣

四方理人（2015）「所得格差の研究動向ー所得格差と人口高齢化を中心としてー」『貧困研究』14、47ー63

情勢に関する政権側の主張

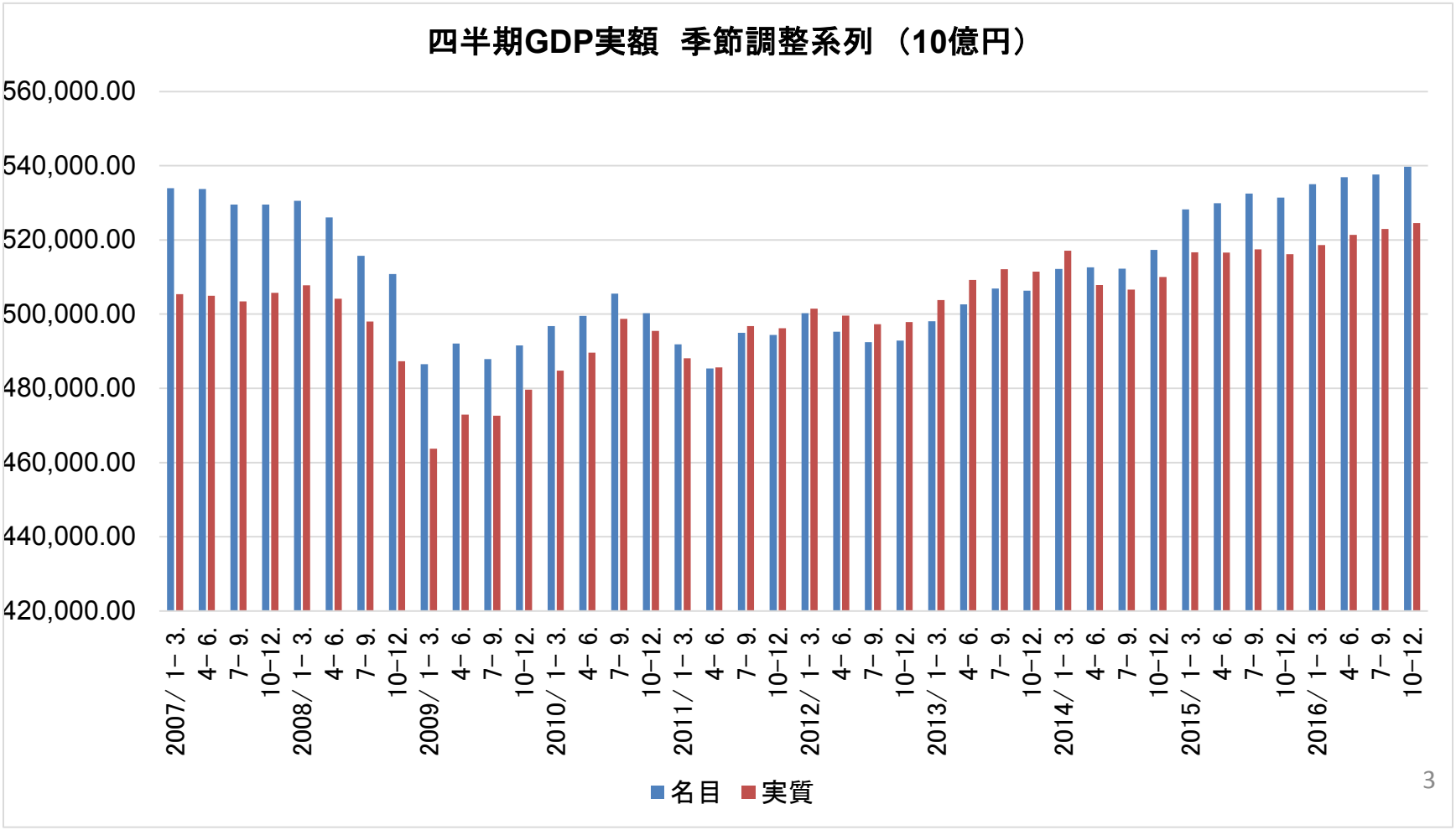
「働き方改革実行計画」（2017年3月28日働き方改革実現会議決定）の概要より

経済社会の現状

- 4年間のアベノミクスは、大きな成果を生み出した。
  - ✓ [名目GDP]47兆円増加、９％成長
  - ✓ [賃上げ]ﾍﾞｰｽｱｯﾌﾟが４年連続で実現しつつある
  - ✓ [有効求人倍率]25年ぶりの高水準、史上初めて47全ての都道府県で１倍超。
  - ✓ [正規雇用]26か月連続で前年を上回る勢い。
  - ✓ [相対的貧困率]足元で減少、子供の相対的貧困率は初めて減少に転じた。
- 他方、個人消費や設備投資といった民需は、持ち直しつつあるものの、足踏みがみられる。
- 経済成長の隘路の根本は、人口問題という構造的な問題に加え、イノベーションの欠如による生産性向上の低迷、革新的技術への投資不足。

2014年第2四半期以来、名目GDPは伸びているようだが、実質GDPはほとんど停滞（2013年および14年第1四半期は両数値がまずまず上昇）。

2014年第2四半期以来の名目の伸びには、GDPデフレーターも影響。
消費者物価指数は停滞しているが、GDPデフレーターは上昇している

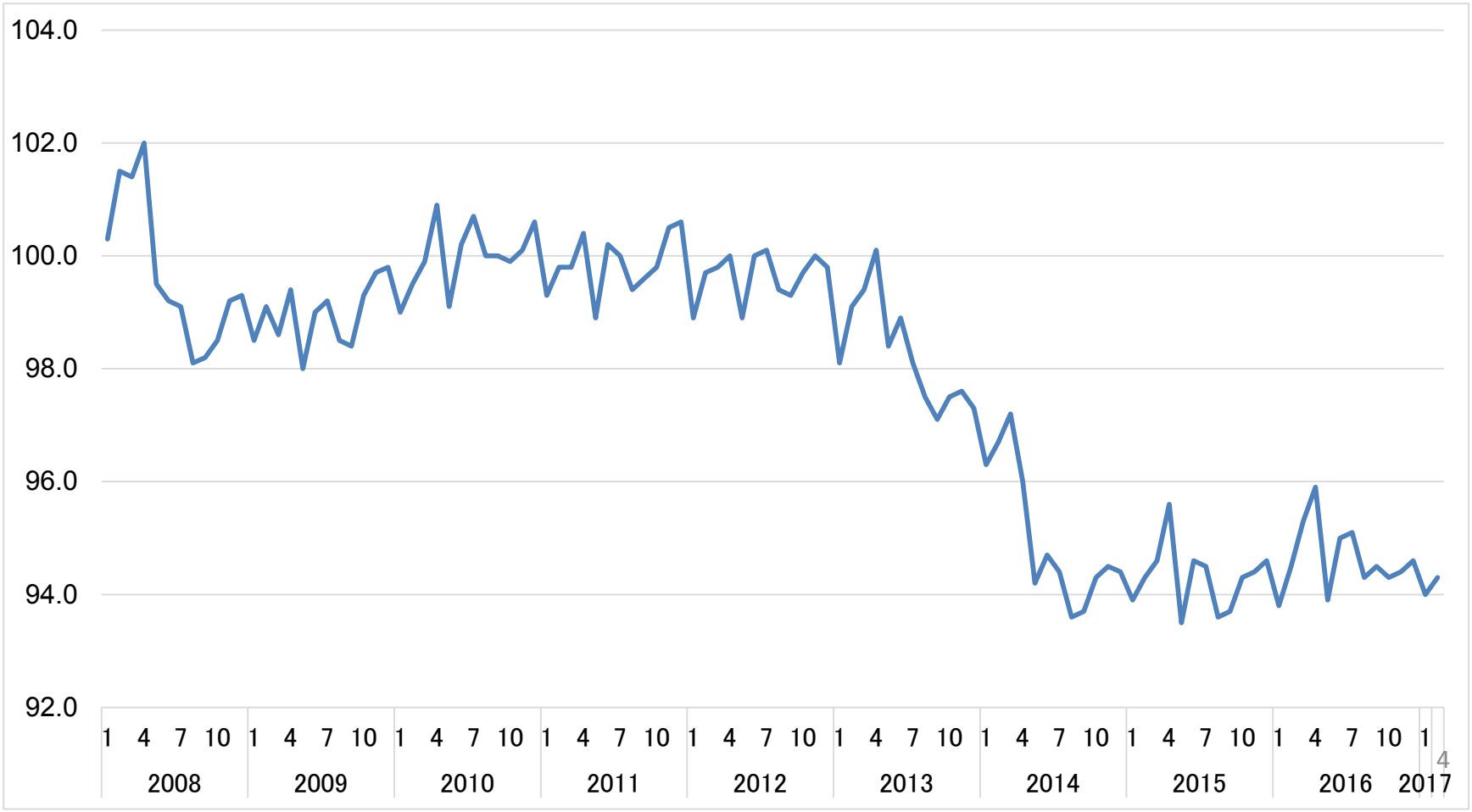


実質賃金指数（2010年＝100）は95程度でもみ合い

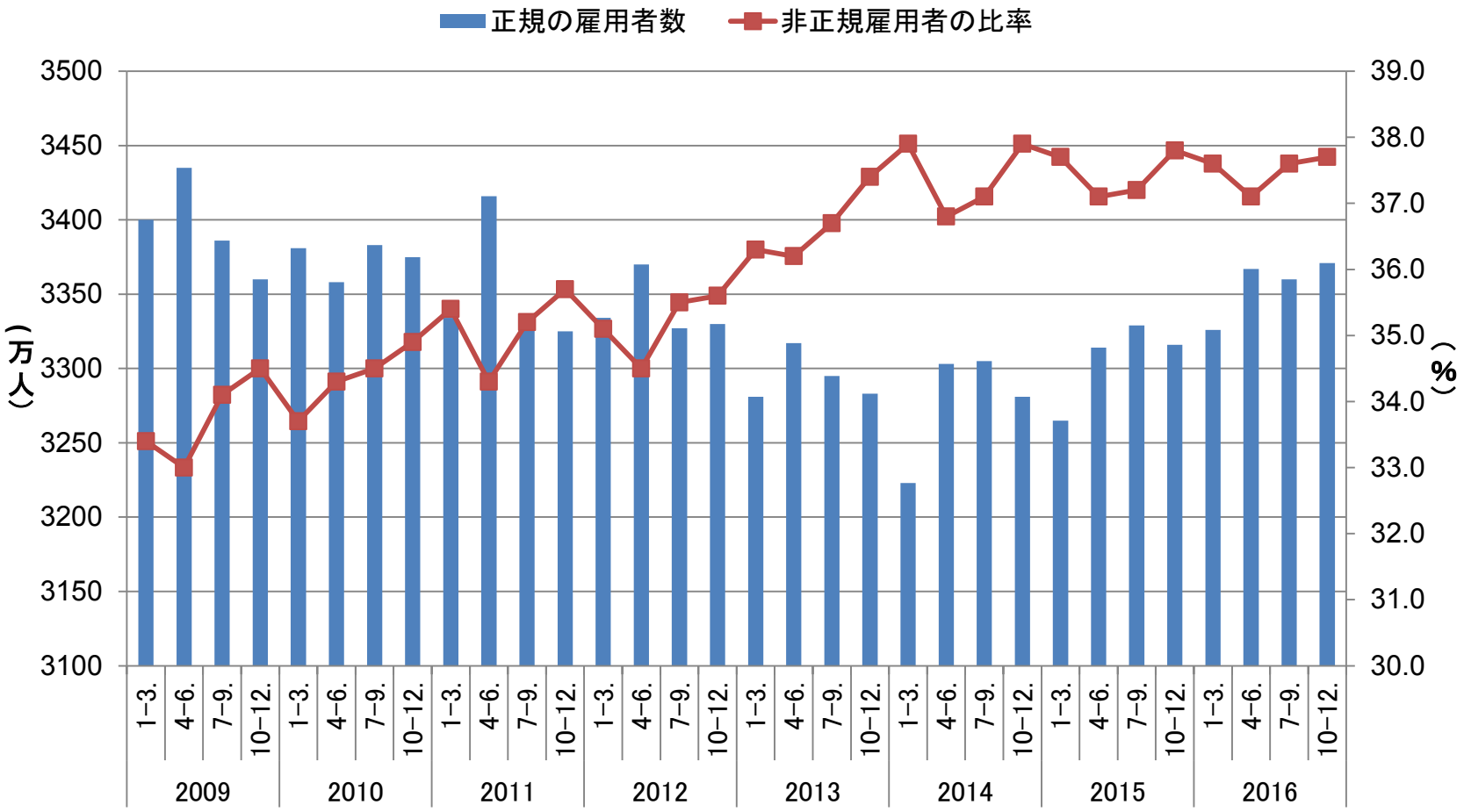
5人以上事業所・全産業の平均、決まって支給する給与（超勤手当を含みボーナスを含まない）、非正規を含む。

注：17年1月分から、実質賃金の基準年が変わった（2010年平均から2015年平均へ）。この図は、2010年=100として数値を再計算。

出所：毎月勤労統計調査より作成



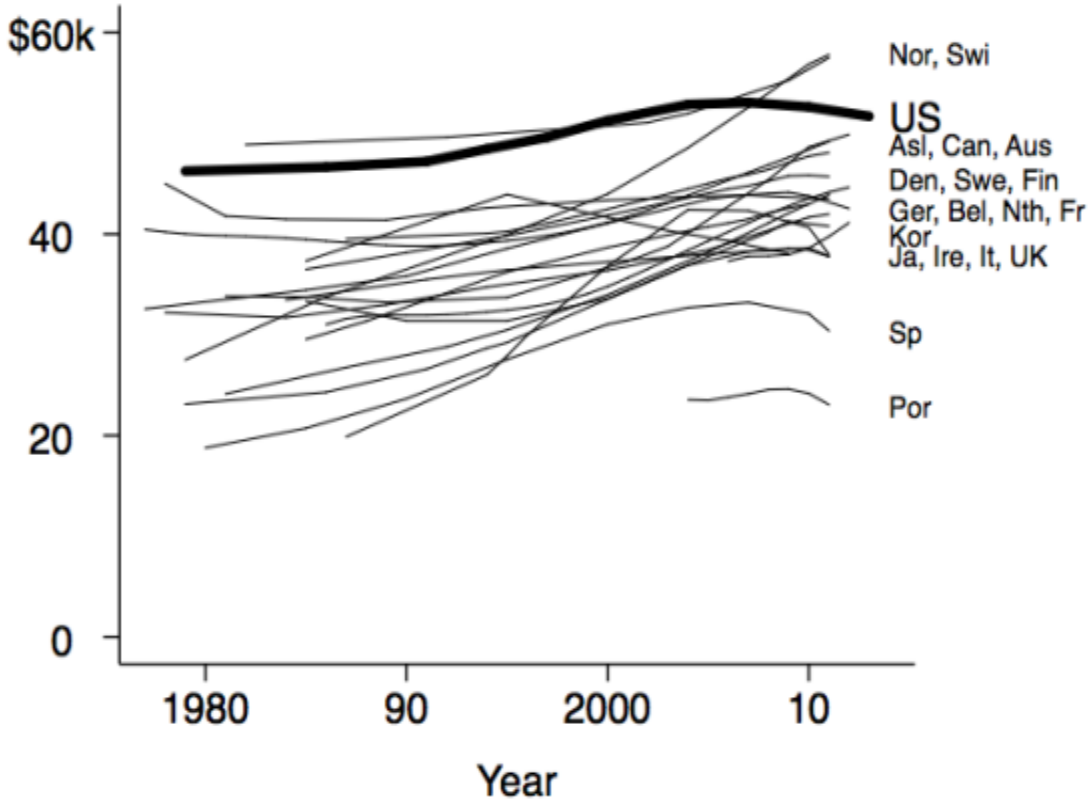
2016年10-12月の正規の数は、2012年4-6月にようやく追いついたにすぎない。非正規比率は13年中に急上昇して高止まり。



「最近貧困率は下がった」（首相）のか？

- 2016年10月31日付で公表された全消の所得分布等に関する結果にもとづく主張と思われる
- その結果は、2009年と2014年を比べて、2014年のほうが貧困率が下がった（0.2%ポイント）、というもの
- しかし、全消のサンプリングは低所得側で弱い。国民生活基礎調査は2016年に実施され、結果が出るのは今年の7月。
- 全消の結果概要の所得等は、2009年まではジニ係数は報告していたが、貧困率は計測しなかった。今回初めて、貧困率を、1999年調査までさかのぼって、計測し、下がったと強調。
- 全消のデータ内でも貧困基準が下がっており、0.2%ポイントは誤差の範囲内というべき。貧困が改善したというなら、統計のねつ造に近い。

相対的貧困率の基準は？

貧困率の基準である等価可処分所得の中央値（購買力平価でUSドルに換算）を見ると、

長期的に低下したのは日本だけ　出所：Kenworthy 2016